

後衛の災害研究

間接的被災体験と災害文化

田 中 重 好

1 「後衛」の災害研究

本稿では、次の点を議論する。阪神淡路大震災が、それを体験していない人々の災害文化にいかなる影響を与えたのかを、「間接的被災体験」という観点から検討し、災害文化の「中折れ」現象を指摘する。災害文化の「中折れ」現象の根底にあるのは、大都市災害に対する市民の無力感である。この大都市災害に対する無力感の問題にどう対処するのが、今後の災害研究の重要な課題である。そのためには、今後、「後衛の災害研究」において人文社会系の研究と自然科学・工学系の研究との連携が必要である。

これまで、人文社会系の災害研究は、被災地に限定された研究であった。たとえば、発災時の行動、被害状況、行政対応が取り上げられてきた。さらに、研究は発災からの短い時間に限定されていた。確かに、災害の長期的影響の調査研究も散見されるが、全体的には、発災に時間的にも地域的にも限定された研究が大部分を占めている。また、災害の特定の側面を取り出して、それだけを分離して研究してきた。

しかし、こうした災害研究では防災という目的のごく一部しか達成することができない。河田恵昭の言葉（河田、1998、p.339）を借りれば、こうした災害研究では被害抑止（ミティゲーション）だけで被害軽減（プリペアドネス）にはつながらない。たとえば、大都市の被害軽減のためには都市改造の議論が必要である。今後、災害研究は、もっと時間のスパンの長い、しかも、通常の社会と日常生活との接点を明確にした形で遂行することが求められている。

こうした観点から、災害研究の対象とする時間のスパンを、発災以前の方向にも、発災後の方向にも拡張することが必要である。「災害問題は環境問題の一つである…したがって、環境問題と同じく持続的な災害対応という観点がこれから重要になる」（同、p.348）。同様に、直接的な被害を受けた地域だけでなく、地域を拡大して考えることも大切となる。ボランティア救援、義捐金の研究、さらに、ここで取り上げる「間接的な被災体験」が災害文化をどう豊かにするか、被災地以外の自治体や政府の災害対策の検討などを研究することが必要となる。一見、防災に直接関連性をもたないように見えるが、実は防災に関連している事例も多い。そのため、「防災という目的に直接的に役立つ」と判断することに限定せず、日常の生活との関連性に注目することが必要である。

このように、災害を、被災の場面に限定させず、発災を中心とした短期間に限定せず、さらに、災害を人々の日常生活の全体性のなかで研究する立場を「後衛の災害研究」を名付ける。後衛の災害研究を進めることによって、災害研究は「特異な」状況として災害を研究するのではなく、われ

われの生活を安全に成り立たしめるための日常社会・生活の研究と位置づけ直すこととなる。

以下、後衛の災害研究の一事例として、阪神・淡路大震災が非被災地の災害文化にいかなる影響を与えたのか、それを豊かにするのに効果を発揮したのかどうかという問題を取り上げる。

2 災害文化の豊穣化

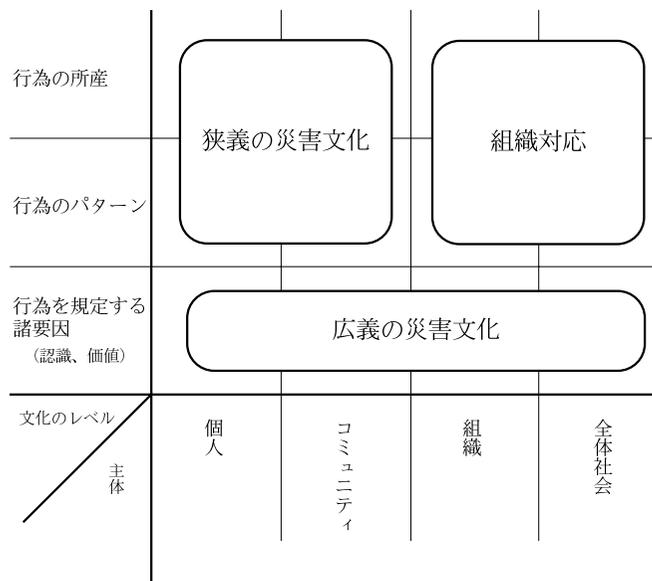
災害文化が地域社会の中に蓄積されているかどうかによって、被害の現れ方が大きく異なる。その意味で、災害文化は、防災にとって戦略的な基礎である。

災害文化とは次のように定義できる。「災害文化とは、防災・減災にかかわる文化である。より具体的にいえば、災害の発生の予防、予防しえない災害の発生の予知、二次災害を含めて災害時の被害を最小限にいとめること、被災後の復旧、これら ~ を促す(あるいは、それらを阻害する)文化である」。それは言い換えれば、「災害文化は防災のための共有された『生活の知恵』」(田中・林、1989、p.147)である。

災害文化は、個人レベルに限定されて理解されがちである。しかし、文化とはつねに集合的なものである。この点では、「個人の災害文化」と見えるものは、その集合的な文化が個人という主体を通して表出するにすぎない。さらに、災害文化を表出する主体、すなわち、災害文化をになう主体は、(1)個人、(2)コミュニティ、(3)組織、(4)全体社会という4つの主体を想定することができる。また、文化の内容も、(1)価値などの行為を規定する諸要因、(2)避難行動などの行為そのもののパターン、(3)耐震性のある構造物などの行為の所産(物的表現)という3つのレベルから構成される。それを整理したものが、図1「災害文化の広義と狭義」(田中・林、1989、p.151)である。

こうした枠組みを前提とすれば、阪神大震災が災害文化を豊かにしたのかという問いは、4つの

図1 災害文化の広義の狭義



社会的主体ごとに、3つの文化的なレベルに分けて検討する必要がある。例えば、企業という組織が、防災に対する基本的な考え方を変えたのか、防災への対応行動をどう検討し直したのか、その結果、防災のための建物の補強や防災計画の見直しがどうなされたのかという点を、組織のレベルでは検討する必要がある。ただし、本稿では、個人の災害文化の変容を中心に考察を進める。

災害文化は、直接的な被災体験によって向上する。たとえば、1983年に日本海中部地震の際に津波を経験した日本海沿岸地域住民は、ほぼ10年後に発生した北海道南西

沖地震時には、津波から迅速に避難しえた（田中・小倉、1994）。このように、被災体験は災害への対応行動を的確なものにしてゆく。さらに、度重なる被災体験によって、家屋や街の構造に修正が加えられる。たとえば、津波の常襲地帯である三陸沿岸の田老町では、津波からの避難を容易にするため街角は角切りがなされている。

ただし、このように形成された災害文化は、つねに「風化」や「馴れ」の問題に直面している。たとえば、三陸はるか沖地震の際の、太平洋沿岸住民の避難行動をみると、岩手県沿岸住民の避難した割合が極端に低く、津波の災害文化の風化が見られる（田中、1995）。

しかし、災害文化は直接的な被災体験からのみ形成されるだけではない。直接的な被災体験だけでしか災害文化が向上しないとすれば、災害対応能力の向上は絶望的になる。

大災害は再現期間がたいへん長く、個人にとって遭遇確率はきわめて低い。さらに、1995年の阪神・淡路大震災のような、大都市を襲う大震災はごく稀である。そのため、災害文化は、他の生活文化とは質を異にしている。一般の生活文化は、日々くり返し体験されるなかで形成される。これに対して、災害文化は一度だけの、強烈な体験によって形成されるものである。また、ある人々にとって、一度も直接的に災害を体験せずに、伝聞や伝承、教育によって災害文化が獲得される。

災害文化を豊かにするという観点からは、大震災によって阪神地域の住民が災害文化をどう形成したのかという問題だけではなく、間接的被災体験は大都市住民に対して災害文化を豊かにするのに、いかなる役割を果たしたのかを検討することが、防災の戦略上重要である。

3 間接的被災体験

「直接に被災していないが、大量に被災地の情報を受け取った」ことが、災害文化を向上させる力となるかどうかを、「間接的被災体験」という概念を設定して検討していく。「間接的な被災体験」という概念は、直接的に大震災を体験しなかった人々でも、くり返しマスメディアから情報を得ていることによって、自分自身の災害文化が幾分か豊かになったはずであるという予測から出発している。

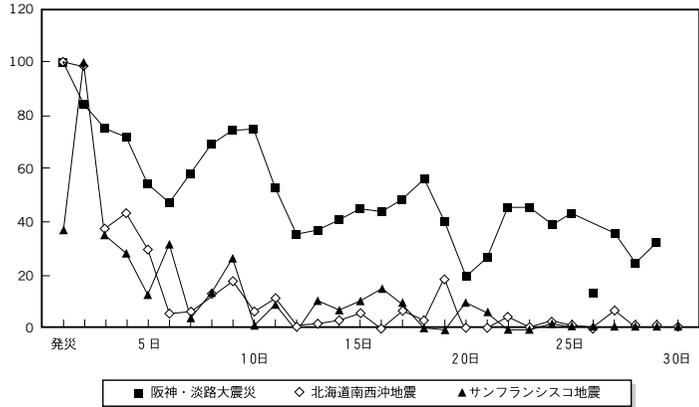
「大災害がどういった災害文化を非被災者間にも生み出すのか」という問題を考える際、現代のマスメディアの役割が重要である。マスメディアとくに、「放送は空間的同時性の作用によって、全国的規模において、共通の体験を形成する」（藤竹、1985、p.19）。この点では、特定の大事件は、そこに立ち会っていない人々にも「経験」され、すべての人々に「空間的同時性」を与える。

マスメディアが発達した現代社会では、われわれは五感で検証することができる「オリジナルな現実環境」と同時に、コピーのような、象徴化された擬似環境のなかで暮らしている。現代では、「人間はどうしても、他人を媒介とすることにより、他人が定義づけた（他人がとらえて解釈した）環境像に依存して、自分の環境を確定しなければならない運命のもとに立たされる」（同、p.48）。しかも、擬似環境の部分がますます拡大してゆく。これは、マスメディアの発達による「疑似環境」の環境化とも呼ぶうる。

ここでの問いは、疑似環境という言葉を使えば、直接環境ではなく、疑似環境が災害文化を豊かにするかどうか、と言い換えることができる。大量のマスメディアを通して、災害を「疑似体験」している。疑似環境の中での阪神大震災の「体験」を、「間接的被災体験」と呼ぶことにする。

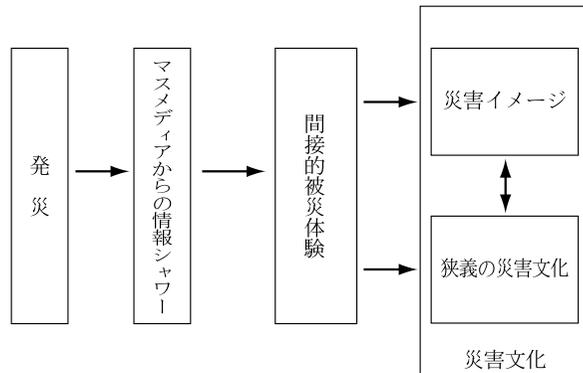
阪神・淡路大震災では、従来の災害に比べ、格段に大量の災害情報が長期間にわたって流された。発災時から記事件数を近年の災害のケースと比較したのが図2「発災時を100とした記事量の変遷」（村上・田中、1996）である。ここで見るように、阪神大震災は、群を抜いて数多く、長期間にわたってマスメディアにより取り上げられた。

図2 発災時を100とした記事量の変遷



阪神大震災では、直接的に被災を体験していない人々でも、マスコミをとおして大災害に関する「情報のシャワー」を浴び、そのことによって、「間接的被災体験」をしたと考えることができる。現在のところ、「間接的被災体験」そのものを確認する分析手段はないが、その間接的被災体験によって災害のイメージが形成され、さらに、個人のなかに災害文化が形成されたと想定することができる。災害イメージとは、「災害が起きたときどういうことが起きるのかという」イメージである。「このような災害時の状況を思い描くことによって、はじめて自分が何をしなくてはいいのかが分かるのである。その意味で、阪神大震災の映像がテレビで大量に流されたことは大変意味があった」(吉井、1996、p.4)。以上の考え方をまとめると、図3「間接的被災体験と災害文化」のようになる。

図3 間接的被災体験と災害文化



4 マスメディアからのメッセージ

間接的被災体験の構造を探るためには、マスメディアがどういった災害イメージを非被災者に与えたのかを探る必要がある。そのために、まず、新聞や雑誌などの活字系のマスメディアが、阪神大震災をどう取り上げたのかをみておこう。

4-1 新聞記事の分析

読売新聞阪神版の半年間（1995年1月17日～7月17日）、災害関連の新聞記事を項目別に集計すると表1「震災記事の項目別記事数」のようになる（村上、1998）。この期間中の災害関係記事のうち、行政対応がもっとも多く1,148件、24.2%となっている。次いで、救援活動が687件、14.5%

表1 震災記事の項目別記事件数

項目	実数	割合
建築被害	109	2.3
土木被害	119	2.5
火災	69	1.5
交通・物流	377	7.9
経済関連	413	8.7
人的被害	344	7.2
地震	137	2.9
地盤	58	1.2
行政対応	1,148	24.2
救援活動	687	14.5
医療	135	2.8
教育	285	6.0
被害者の声	214	4.5
学会・新技術	185	3.9
社説・解説	187	3.9
総計	4,751	100.0

である。一般に推測されるような震災の被害状況に関連する項目は個々にみると、それほど多くない。被害状況に直接関連しているのは、交通・物流 377 件、7.9%、人的被害は 344 件、7.2%、ライフライン関連は 286 件、6.0%、建築・土木被害は 228 件、4.8% などである。

災害関係記事は大別して、(1) 発災直後に報道され、確定してしまうとそれ以降取り上げられない項目と、(2) 継続的な対応が必要な行政対応や救援活動などの項目とがある。それは、時間的に集中する項目と長期的に継続的に取り上げられる項目との区別でもある。そのため、行政対応が最も多くなるのは当然である。だとすれば、こうした莫大な行政対応に関する記事が、組織に関わる災害文化を豊富化したかどうかが問題になる。しかし、後述の「中折れ現象」にみるように、これほど多くの行政関連の災害記事があったにもかかわらず、個々人の災害文化を行政や社会へと拡大する力に欠けていた。この点に関しては、後に再び取り上げる。

次いで、救援活動の項目が多い。阪神大震災では、きわめて多くの人々が長期間の避難生活を余儀なくされ、かつ、130 万人ともいわれるボランティア活動が展開されたため、救援関係の記事も多くなった。しかし、救援関係の記事が多かったということは、結果的には、村上也指摘する(村上、p.90)ように、被災者は「救済されるべき人」というイメージに固定化してしまいがちであり、そのため、被災者を主体的な、能動的な行為者とイメージすることが背後に退いてしまった。

こうした受動的な被災者像の提示は、非被災地の住民の災害文化を育てるにはマイナスの作用を果たす可能性が高い。「政府やボランティア等、被災者が他人から支援活動を受けていた、いわば災害に対して被災者が受動的態度である部分が主に伝えられていく。…住民の能動的な活動が伝わっていない。結果として、災害意識が風化し、被災時に被災者にとって最も役立つイメージが抜けてしまう」(村上、1998、pp.91-92)。

4-2 週刊誌の分析

次に、週刊誌での災害の取り上げ方を見ていこう(データは元木、1995 による)。

調査の対象とした週刊誌は表 2「大震災関連記事の紙面占有率と発行部数」にあるように、新聞社系で 5 誌(発行部数総計約 127 万部、以下 1994 年雑誌年鑑より)、出版社系の 2 誌(発行部数総計約 129 万部)、娯楽週刊誌系の 4 誌(発行部数総計約 270 万部)、写真週刊誌系の 3 誌(発行部数総計 241 万部)である。まず注目すべきは、単独でも 100 万部を超えるものがあり、総計で毎週数百万部発行されるという、公称の発行部数の大きさである。こうした大量に発行される週刊誌をとおして、非被災者たちも、災害イメージを獲得していった。

阪神大震災が各週刊誌の紙面の占有率を表にしたものが、表2である。対象とした週刊誌全体で見ると、発災の1週間後の紙面では23%をあてていたのに対し、翌週には13%、翌々週には10%、4週目には6%にまで減少している。週刊誌の分類別では、新聞社系の週刊誌がもっとも大きく継続的に取り上げているのに対して、娯楽系では取り上げ件数も少なく、撤退も早い。ここで分かるように、週刊誌での災害の取り上げ方の特徴は、「引き際が早い」ことである。ただし、週刊誌はその特徴として、各誌の編集方針が大きく異なり、それが紙面づくりや情報の内容に大きく現れている。例

表2 大震災関連記事の紙面占有率と発行部数

	大震災関連記事の紙面占有率(%)					発行部数 (千部)
	第一週	第二週	第三週	第四週	合計	
ア エ ラ	37	46	11	19	29	35
朝日クラブ	43	5	32	0	29	120
週刊朝日	38	11	28	3	22	442
サンデー毎日	43	49	11	14	29	223
週刊読売	35	7	2	6	13	453
新聞社系・計	39	25	16	11	24	1,308
週刊新潮	19	14	9	8	13	521
週刊文春	21	11	10	5	13	766
出版社系・計	21	12	10	6	13	1,287
週刊現代	9	15	6	2	9	740
週刊宝石	6	10	1	6	6	645
週刊ポスト	12	7	7	0	7	810
S P A	4	4	4	0	4	400
娯楽系・計	8	10	4	3	6	2,595
F O C U S	47	0	12	0	15	850
F R I D A Y	19	8	10	5	9	840
F L A S H	9	5	0	3	5	720
写真系・計	24	5	8	3	10	2,410
総計	23	13	10	6	13	7,600

えば、同じ新聞社系の週刊誌でも、朝日と読売では大きな違いがある。

次に、最大の発行部数を示す娯楽週刊誌系の特徴を、表3「娯楽週刊誌の阪神大震災記事数と割合」で見えていく。第1週目では災害関連記事の上位5項目の総計が117件、うち批判記事46件、物的被害36件となっている。しかし、第2週目となると総件数は61件と半減し、批判記事24件、人的被害14件、解説12件となっている。3週目、4週目となるとさらに災害関連記事数は減少している。

この間に掲載された震災関連写真としては、第1週、2週までは多く、とくに物的被害の写真が

表3 娯楽週刊誌系の阪神大震災記事数と割合

	第一週	第二週	第三週	第四週	合計
人的被害	13(11.0)	14(23.0)	5(20.0)	0(0.0)	32(14.7)
物的被害	36(30.8)	2(3.3)	4(16.0)	0(0.0)	42(19.3)
批判	46(39.3)	24(39.3)	12(48.0)	10(66.7)	92(42.2)
危機管理	13(11.1)	9(14.8)	2(8.0)	1(6.7)	25(11.5)
解説	9(7.7)	12(19.7)	2(8.0)	4(26.7)	27(12.4)
合計	117	61	25	15	218

()内は%

多い。物的被害の写真のなかでも、とくに目立ったのは阪神高速道路の崩壊の写真であった。娯楽週刊誌全体をとおして、批判、なかでも政府への批判が多く、また、物的被害の記事・写真が目立った。しかし、引き際も早く、4週目には大きく減少している。

これと比較するために、新聞社系の週刊誌を見ておこう。表4「新聞社系週刊誌の阪神大震災記事数と割合」に見るように、新聞社系の週刊誌では、娯楽系のものよりも、震災関係記事が多い。とくに、物的被害と人的被害の記事が多く、次いで批判記事が多い。この点で、批判記事が第一位を占めた娯楽系週刊誌とは異なっている。また、継続性も新聞社系のものの方が長い。写真としても、第2週目までは物的被害と人的被害の報道が中心であり、第3週目になって復旧活動の写真が現れてくる。

新聞と比較すると、週刊誌の方が圧倒的に批判の記事が多い。新聞の「客観的報道」に対して、週刊誌は「評価の記事」が多いという一般的傾向が現れている。第二には、このことに関連して、週刊誌の方が、情緒的な記事が多い。そのため、センセーショナルな書き方となっている。さらに、「もし東京で起こったら」「被災地での悪徳商法」など、新聞があまり書かなかったことを積極的に取り上げている。このことは、週刊誌の取り上げる内容の幅の広さを物語るとともに、新聞との差異化を図っているためである。四番目には、週刊誌の方が、「災害の時間の区切り方」が早い。それは、「復興」への着目が早い。さらになによりも、災害への関心もいち早く減退する。

マスメディアの分析をとおして、間接的な被災体験者にとっては、発災以降の時間の区切り方がマスメディアによって決められていることが分かる。間接的な被災では、時間を経過するに従って、最初のインパクトが小さくなり、ニュース性を喪失することによって、災害から離れていく。マスメディアの立場からいえば、ニュース性をどう保持するかが課題となる。

直接的被災体験と間接的被災体験とでは、時間の区切り方が異なる。直接的な被災者の場合には、突発的な被災とはいえ、それによる影響は長期間におよび、さらに、死傷者などによる「心の傷」は短期でいやされるものではない。間接的体験では、「飽きる」ことが許される。これに対して、直接的な体験では被害が継続することによって、「飽きることは許されない」ばかりではなく、災害によって生じた「不幸に『意味』を与える」(桑原、p.236)ことを迫られている。

直接的体験者は発災直後は、日常の時間の区切り方とは異なる「非日常の時間の区切り」のなかで生活している。それに対して、間接的被災者では、日常の時間の区切りのなかで「非日常的な被災状況」を見ている。

表4 新聞社系週刊誌の阪神大震災記事数と割合

	第一週	第二週	第三週	第四週	合計
人的被害(一次的)	116(25.2)	48(24.7)	24(26.1)	12(25.5)	200(25.2)
人的被害(二次的)	51(11.1)	31(16.0)	6(6.5)	3(6.4)	91(11.5)
物的被害	163(35.4)	57(29.4)	15(16.3)	15(31.9)	250(31.5)
批判	65(14.1)	36(18.6)	24(26.1)	8(17.0)	133(16.8)
解説	66(14.3)	22(11.3)	23(25.0)	9(19.1)	120(15.1)
合計	461	194	92	47	794

()内は%

5 現代の大都市型災害のイメージ

大量の災害報道の情報をシャワーのように浴びることにより、非被災者も現代の大都市災害のイメージを豊かにした。今回の阪神大震災は、現代の大都市型災害のイメージを人々に与えた。それは、関東大震災とは異なる「現代の」災害という意味であり、また、それまでの農山村が被災地であった災害とは異なる「大都市の」災害という意味である。

そのイメージの内容は大別して、構造物被害、人間や生活に関わる被害、災害対応に分けられる。

構造物被害としては、もっとも強い印象を与えたのは、高速道路の倒壊であった。こうした被害の「絵」をとおして、高速道路だけではなく、新幹線や高架鉄道路線などの「安全神話の崩壊」につながった。また中層建築物の崩壊もくり返し報告された。このことが建物被害も高速道路の倒壊と並ぶ、強い印象を与えた。

また、木造家屋に関しては、一定の外力を超えると、「瞬間に倒壊する」という事実を見せつけられた。戦後の地震災害で、これほど大規模に瞬間倒壊の場面を見せられたことはなかった。

大規模な火災の同時多発現象も、これまで「見てこなかった」場面であった。むしろ、戦後の阪神大震災以前の地震では、「地震を感じたら火を消す」という行動が国民の間に定着しており、そのため、地震時でも火災が少ないという報告が続いてきた。これほど大規模な火災が発生することは「予想外」であった。また、そのことは、大都市消防の消火能力の限界を示すものでもあった。

また、ライフラインの破壊が広範囲に及んだために、いったん大都市で大災害が発生したら、ライフライン破壊による生活障害も深刻で、かつ長期にわたると覚悟しなければならないことを学んだ。さらに、住宅被害が広範囲にわたり、ライフラインの復旧が進まなかったため、大量の避難民を生み、被災生活の長期化を余儀なくされることも、「初めて見せられた」被災状況であった。

これほどモータリゼーションが進んだ段階に発生した大都市災害であったため、交通渋滞・交通マヒが発生したが、これも初めての「絵」であった。

災害対応に関しては、日本の社会全体、行政の危機管理能力の低さがくり返し指摘された。そして、こうした厳しい状況下でも、被災地の社会秩序は保たれていることが「驚き」のように報道された。公的な対応が不十分であったのと比べて、今回の大震災で注目されたのは、「ボランティアが多数押し掛けてきて、行政に代わってすばらしい働きをした」という「ボランティア神話」である。

そもそも、阪神大震災が現代の大都市の地震災害全体を代表することができない^(註1)だけでなく、マスメディアが提供した震災イメージは現実環境のなかからマスコミが再構成した擬似環境である^(註2)。さらに、マスコミが見落とした側面も少なくないはずである。このように、マスメディアが阪神大震災という現実をどう再編成したかは、一つの重要な課題であるが、ここではこの問題に立ち入らない。

6 間接的被災体験者の災害文化

次に、こうした豊かになった災害イメージが、災害文化の形成に結びついたのかどうかを、サーベイ・リサーチの「地震防災に関する都市住民意識調査」結果を手がかりに検討しよう。この調査は大阪、静岡、東京で、阪神大震災の発災の直後の1995.1月末～2月初めに第一回調査が実施され、

表5 兵庫県南部地震のような大地震の起こる可能性

東 京	発災直後	発災一年後
明日起きてもおかしくない	43.0	41.0
2・3年以内には起こりそう	11.2	8.8
10年くらいには起こりそう	7.6	8.8
もっと先	4.4	10.8
いつ起こるかもわからない	30.5	26.9
たぶん起きない	3.2	3.2

静 岡	発災直後	発災一年後
明日起きてもおかしくない	45.7	44.2
2・3年以内には起こりそう	9.4	9.4
10年くらいには起こりそう	10.1	14.4
もっと先	5.0	5.4
いつ起こるかもわからない	29.1	25.2
たぶん起きない	0.7	1.4

大 阪	発災直後	発災一年後
明日起きてもおかしくない	38.5	25.1
2・3年以内には起こりそう	5.3	2.8
10年くらいには起こりそう	5.3	8.9
もっと先	4.0	8.9
いつ起こるかもわからない	43.7	48.6
たぶん起きない	3.2	5.7

再度1995年12月に同様な形で第二回調査が行われた。そのため、間接的被災体験の時間的変化を検討するには格好の資料となる。

同調査結果のうち、発災以降一定の高水準で推移している項目群と、発災直後に急激に跳ね上がり、約一年後に半減する項目群とがある。

大地震の発生予測、その際の家屋の倒壊予測、日常での災害関連ニュースへの関心の三つの項目は、発災後から高水準で推移し、一年後でも、それほど大きな落ち込みを経験していない。表5「大地震の発生予測」では、「明日起きてもおかしくないと思っている」という回答が、東京では発災直後の43.0%から、一年後でも41.0%とほとんど減少していない。

また、表6「大震災時の家屋の倒壊予測」に関しては、発災直後と約1年後とでは、「家のほとんどが崩れると思う」と回答した割合では、東京は41.0%から39.0%へ、静岡では42.4%から35.3%へ、大阪では49.0%から47.4%へと若干ながら減少しているもの

の、ほぼ同一の水準で推移している。

表7「災害関連ニュースへの関心」では、テレビでの地震速報を発災以前と比べて見るようになったという回答は東京70.7%、静岡74.1%、大阪89.1%であり、マスコミでの災害特集を発災以前

表6 兵庫県南部地震のような大地震の際の自分の家の被害予想

東 京	発災以前	発災直後	発災一年後
被害はほとんどない	30.7	3.6	6.4
ほとんど崩れる	13.3	41.0	39.0
一部が崩れる	49.7	40.2	39.0
わからない	6.0	15.3	15.3

静 岡	発災以前	発災直後	発災一年後
被害はほとんどない	25.7	2.5	4.3
ほとんど崩れる	13.0	42.4	35.3
一部が崩れる	56.3	36.3	42.1
わからない	3.3	18.7	17.6

大 阪	発災以前	発災直後	発災一年後
被害はほとんどない	58.0	2.4	2.8
ほとんど崩れる	6.3	49.0	47.4
一部が崩れる	30.3	30.8	32.4
わからない	5.3	17.8	17.4

表7 震災以前と比べてどんなことをするようになったか

	東 京	静 岡	大 阪
テレビで地震速報が放送されると見るように	70.7	74.1	89.1
災害関連のニュースや特集に目を通すように	51.4	59.0	68.4
居住地区の災害対策情報を入手するように	18.9	21.2	15.0
災害に関連する書籍を読んだ	9.2	5.4	10.5
災害に関する講演会・講習会に参加した	3.6	9.4	0.8
家族で話し合い・情報交換をするように	34.9	30.9	30.0
親戚・知人と話し合い・情報交換をするように	14.9	14.7	19.0
その他	1.6	1.1	0.4
特に変わったことはない	15.3	10.8	5.7

表 8 近い将来、大地震が発生する不安

東 京	発災以前	発災直後	発災一年後
強く感じている	14.7	54.2	34.5
少し強く感じている	46.3	39.8	45.0
あまり感じていない	28.0	5.2	16.9
ほとんど感じていない	10.7	0.8	3.2

静 岡	発災以前	発災直後	発災一年後
強く感じている	10.7	61.5	48.6
少し強く感じている	53.7	35.6	44.6
あまり感じていない	27.3	2.5	5.8
ほとんど感じていない	8.3	0.4	1.1

大 阪	発災以前	発災直後	発災一年後
強く感じている	2.0	40.9	23.1
少し強く感じている	10.7	43.3	60.7
あまり感じていない	32.0	13.0	13.4
ほとんど感じていない	55.3	2.8	2.8

表 9 住んでいる地域は地震災害に安全か、危険か

東 京	発災以前	発災直後	発災一年後
安全	8.7	2.0	2.4
どちらかといえば安全	19.0	21.7	25.7
どちらかといえば危険	37.3	42.2	39.8
危険	14.0	26.9	17.3
特に意識していない	21.0	7.2	14.5

静 岡	発災以前	発災直後	発災一年後
安全	4.7	1.1	2.9
どちらかといえば安全	25.0	28.4	28.4
どちらかといえば危険	30.7	29.9	37.1
危険	18.7	30.9	20.9
特に意識していない	21.0	9.7	10.8

大 阪	発災以前	発災直後	発災一年後
安全	23.7	1.2	2.0
どちらかといえば安全	21.0	22.7	26.3
どちらかといえば危険	17.3	38.9	43.7
危険	5.0	26.7	14.2
特に意識していない	33.0	10.5	13.8

表 10 大地震が起こった際の自分の安全について

東 京	発災以前	発災直後	発災一年後
まず無事だ	33.0	5.2	8.8
軽いけがぐらいはするかも	42.3	28.9	34.1
大けがする危険がある	13.0	22.9	33.3
死ぬ恐れもある	11.0	42.2	22.9

静 岡	発災以前	発災直後	発災一年後
まず無事だ	31.0	4.3	5.8
軽いけがぐらいはするかも	47.7	28.4	37.4
大けがする危険がある	12.0	27.7	30.2
死ぬ恐れもある	8.7	38.8	26.6

大 阪	発災以前	発災直後	発災一年後
まず無事だ	56.3	4.5	5.7
軽いけがぐらいはするかも	31.7	27.1	34.0
大けがする危険がある	8.3	27.9	34.0
死ぬ恐れもある	3.7	40.5	26.3

表 11 お宅の地震への備えは十分か、不十分か

東 京	発災直後	発災一年後	発災一年後
十分	0.0	0.8	8.8
どちらかといえば十分	10.4	13.7	34.1
どちらかといえば不十分	50.6	55.8	33.3
不十分	39.0	29.7	22.9

静 岡	発災直後	発災一年後	発災一年後
十分	1.8	2.2	5.8
どちらかといえば十分	10.4	17.3	37.4
どちらかといえば不十分	47.1	55.8	30.2
不十分	40.3	24.8	26.6

大 阪	発災直後	発災一年後	発災一年後
十分	1.6	1.6	5.7
どちらかといえば十分	10.5	11.7	34.0
どちらかといえば不十分	46.2	58.7	34.0
不十分	41.7	27.9	26.3

と比べて見るようになったという回答は東京 51.4%、静岡 59.0%、大阪 68.4%である。

これに対して、大震災への不安、居住地の危険度判定、自分自身の生命への危険性判断、家庭での備えの十分・不十分の判断の各項目は、大震災発災以前には低い値が、発災直後に一挙に跳ね上がり、約一年後に半減するという形をとっている。

表8「大震災への不安」については、「強く感じている」の回答割合を、発災以前、発災直後、同年12月の順に見ると、東京では14.7%から54.2%へと一度大きく上昇した後、34.5%へと減少している。同様に、静岡では10.7%から61.5%へ増加したが約一年後に48.6%へ減少した。また、大阪ではわずか2.0%から40.9%へ増加したものの、一年後に23.1%へと減少している。

表9「居住地の危険度判定」では、「危険」と回答した割合を東京についてだけ、発災以前、発災直後、同年12月の順に見ると、14.0%からいったんは26.9%となり、その後17.3%と、発災以前の数値近くまで下がっている。このパターンは静岡、大阪とも同じで、唯一異なる点は、大阪では発災以前の「危険」という回答が5.0と低かったのに、いったんは26.7%まで上昇し、一年後では発災直後に比べて低下したとはいえ、14.2%と高いという点である。

阪神大震災を見せられたため、表10「自分自身の身の危険性の判断」としても、「死ぬ恐れもある」という回答割合が発災直後には、東京42.2%、静岡38.8%、大阪40.5%と高率を示している。このように一度跳ね上がった危険度も、一年後には東京、静岡、大阪それぞれ22.9%、26.6%、26.3%となった。

こうした危機感から、表11「家庭での備え」に関しても、「不十分だと思う」という回答割合が発災直後には40%前後あったが、一年後にはほぼ10%程度減少を見せている。東京について見ると、「不十分だと思う」という回答割合が発災直後には39.0%であったが、一年後には29.7%となっている。

以上の結果から見えてくる、間接的被災体験が作り出した災害文化のあり方は次のように解釈できる。

大都市災害のイメージは豊かになり、災害に対する関心も高まった。しかも、大都市災害が発生することも予測しており、その際には、家屋の倒壊も予測できる。以上の点では、災害文化へプラスの影響を与えている。しかし、非常持ち出し袋の用意などの個々人の具体的な「災害への備え」については、劇的に減少した項目は少ないにしても、家具の固定という項目を除いて、すべての項目でゆるやかに減少している。このように、災害文化はつねに「風化」の危機にさらされている。

さらに、具体的な災害への備えの項目以上に大きく減少しているのは、大災害への不安、現在の居住地の危険度判定、自分自身の生命への危険判断に関してである。これらの点では、間接的被災者は発災直後ほど不安や危険を強く感じてはいない。この点では、やはり災害文化は大きく風化している。

このように、一方では大都市災害に対するイメージが豊かになり、関心も高まり、一般的な発生予測や被害予測も高まった。他方では、それにもかかわらず、具体的な対応行動も減少し、さらに、大災害への危機感や不安感は減退している。

常識的には、大都市災害の関心もイメージも高まれば、災害への対応行動も高まると考えることができる。しかしながら、災害のイメージも関心も高まりながら、対応行動や危機感は減退してい

る。この意味では、災害文化がイメージと関心という部分と危機感や対応行動という部分とでうまく接合されておらず、「中折れしてしまっている」ように見える。それを図化すれば、図4のようになる。

間接的被災体験が災害文化の形成にいかなる役割を果たしたのかといえば、関心や大災害のイメージは豊かになったが、そうした関心やイメージが具体的な個人的

対応行動には若干つながっていたが、大災害への危機感や不安感が時間とともに低減することによって、全般的な災害への対応能力の向上には結びつかなかった、と結論づけられる。

ではなぜ、災害文化の「中折れ」現象が見られるのか。こうした「中折れ」しているように見える現象群を作り出したものは、「大規模な都市型災害が襲ったら、十分には対処できない」という無力感であろう。こうした「豊かな大都市災害のイメージ」を個々人がもったとしても、そのことと個人で防災の備えとしてできることとのギャップがあまりにも大きい。

こうした無力感は、一般住民だけのものではない。直接的な被害を受けなかった、「間接的な被災体験」をもった防災関係者でも例外ではない。直接的には阪神大震災を体験していない東北地方の消防署職員への「阪神・淡路大震災に関する意識調査」(田中、1995b)からも、阪神大震災級の災害には対処できないという無力感を抱いていることが分かる。

直接的には阪神大震災を体験していない東北地方の消防署職員への「阪神・淡路大震災に関する意識調査」(註3)では、「もし、自分の地域で(阪神大震災と)同じような災害が発生したら、その対応は充分ですか」という問に対して、(1)初動体制、(2)消火活動、(3)倒壊家屋からの救出、(4)医療活動、(5)発災後の社会的治安の維持、(6)建物の危険度判定や危険な建物の除去、(7)発災後のデマの防止、(8)住民への情報提供、(9)危機管理、(10)防災計画、(11)都市防災施設、(12)ライフラインの復旧、(13)避難の長期化への対応の各項目に分けて、「十分だ」と「十分ではない」という基準の4段階評価してもらった。

その結果、表12に見るように、(5)発災後の社会的治安の維持、(7)発災後のデマの防止、(8)住民への情報提供の3項目がやや充分という回答が高いのを除く、すべての項目において、「十分ではない」という回答が80%以上にのぼっている。なかでも、明快に「十分ではない」と回答している項目は、(3)倒壊家屋からの救出、(4)医療活動、さらに、(11)都市防災施設である。倒壊家屋からの救出と医療活動に関しては、阪神大震災のなかで「予想をこえていた被害」、「イメージしていなかった被害」として住宅の瞬間倒壊や大量の死亡者の発生を上げていることと関連している。

このように、防災関係者ですら、間接的被災体験をした人々は、阪神大震災級の災害には対処できないという無力感を抱いている。

中折れさせてしまったのは、大都市災害に対する一般市民さらに、防災関係者ですら抱く「大災害に対する無力感」である。たとえば、高速道路の破壊という事実を見せられて、一般市民は自分自身としては「なすすべがない」と感じる。

図4 災害文化の中折れ現象

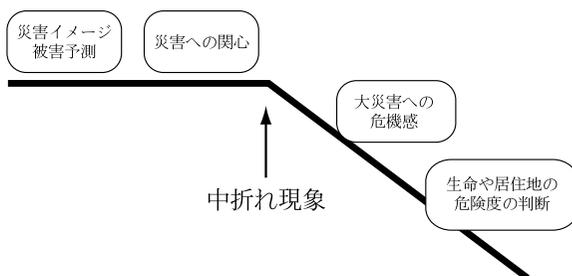


表 12 自分の担当地域の対応は十分か

	十分	←—————→		不十分
(1)初動体制	3.0	8.5	54.5	32.1
(2)消火活動	3.0	12.1	50.9	32.1
(3)倒壊家屋からの救出	1.2	7.9	46.1	43.0
(4)医療活動	3.0	12.1	41.2	40.0
(5)発生後の社会治安の維持	3.6	27.3	41.8	24.8
(6)建物の危険度判定や危険な建物の除去	3.0	8.5	47.9	38.2
(7)発生後のデマの防止	4.8	21.8	50.9	19.2
(8)住民への情報提供	4.2	18.8	47.9	26.1
(9)危機管理	1.2	11.5	52.1	32.1
(10)防災計画	1.8	11.5	47.3	37.0
(11)都市防災施設	1.2	7.9	47.9	40.0
(12)ライフラインの復旧	1.2	12.1	50.9	32.1
(13)難の長期化への対応	1.8	10.9	44.8	38.8

こうした「中折れ現象」を個々人の心理・行動レベルでみると、フェスティンガーの認知的不協和の理論からの解釈も可能である（フェスティンガー、1957=1965）。「大災害が発生する危険性が高い」という認知と、「大災害に対して十分対処できない」という認知との間には、「不協和」が生じている。フェスティンガーによれば、「認知的不協和の存在は心理的不快をもたらすので、人はできるだけそれを低減するよう動機づけられる」という。この場合には、「環境に対する認知的要素を変える」、すなわち、大災害に対する危険性判断を変更する。大災害に充分対応できないとすれば、その結果生じた「認知的不協和から突きつけられている不快感」を低減するべく、現実の「不安」や「危機感」の存在を認知レベルで否定し、「無いことにし」、それによって不安感を解消しようとする。

しかし、社会学的観点からはむしろ、大震災の対応という問題を個人レベルに閉じこめて解釈しまっていることに問題点を求めることができる。「大災害が発生する危険性が高いが、個人としては十分対処することができない」という認識を、「だとすれば、行政へや社会への働きかけによって、個人的な対応の限界を突き破る」という形の議論になっていかない。むしろ、この認識を個人の内側に留めてしまっている。個人が担うにはあまりにも困難な課題であるにもかかわらず、個人の問題に還元してしまっているところに、問題がある。具体的にいえば、先にも見たように、阪神大震災の新聞報道においては行政対応関連記事が最も多かったにもかかわらず、その結果が、行政へ災害の対応を求めるといった形にはなっていない。

本来、大災害への対応は個人レベルだけで完結するものではない。それにもかかわらず、個人レベルの、しかも、短期的な・「やりやすい」・「コストのかからない」局面にのみ限定されている。本来、個人、コミュニティ、組織、社会がそれぞれの役割を分担することによって、よりよく災害に対処できるのである。しかも、各社会主体が即座に対処できるのではなく、長期的に対処する。こうした意味で、災害文化の担い手を、個人からコミュニティへ、さらに組織や全体社会へ拡大して

いくことが必要となる（図5参照）。

図5 個人の災害文化から社会の災害文化へ

7 後衛の災害研究と総合防災学

防災研究にとって、阪神大震災をひとり阪神地域の経験にとどめず、日本の大都市の経験にすることが必要である。そのために、「間接的被災体験」概念を設定して、間接的被災体験が災害文化を豊かにしたのかという問題を検討してきた。その結果、間接的被災体験が大都市災害のイメージをつくり出したにもかかわらず、個々人の災害文化を十分には豊かにはしていないし、まして都市社会全体の災害文化の形成にはつなげていない、ということを見てきた。

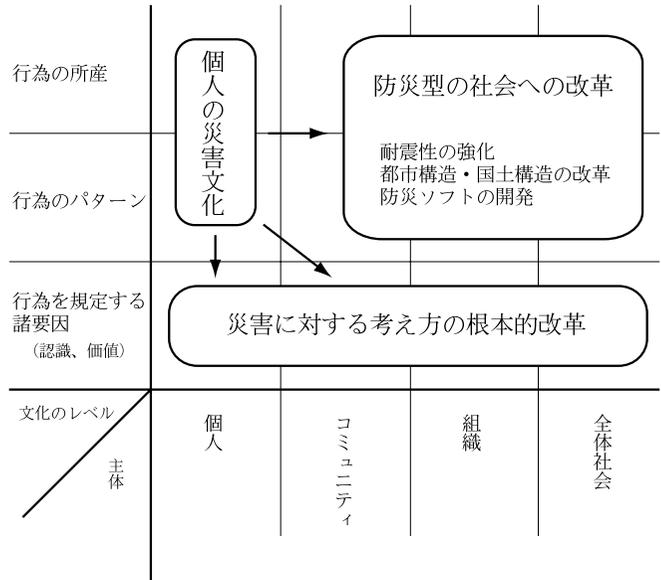
その「中折れ」の原因は、大都市災害に対する人々の無力感であると指摘した。

したがって、この人々が抱いている無力感に災害研究がどう挑戦していくかが、重要な課題となる。

この無力感に応えるべく、阪神大震災からさまざまな教訓が引き出された。その教訓は、家具の固定という教訓から、家屋の耐震性の強化、コミュニティの必要性、都市のあり方、国土構造から現代文明のあり方まで、幅広い範囲に及んだ。その一つの貴重な集大成が『大震災以後』であろう。

日本の都市の現実からは、室崎益輝は家屋倒壊や市街地大火の背景に、「なぜこうした危険な家屋や市街地が放置されていたのか」（室崎、1998、p.80）を都市計画に関連する法や行政のあり方に遡って検討すべきだと主張している。続けて、「高度成長型の都市づくりのあり方やフロー重視ストック軽視の都市づくりのあり方を見直して、環境共生型あるいは自律分散型の21世紀に相応しい都市構造を追求することも、忘れてはならない教訓である」（同、p.81）という。塩崎賢明も「被害の現実から学ぶならば、過密化を避け、自然を残し、公園やオープンスペースを備えた都市づくりが必要である。従来の都市づくりが、自然破壊を伴い、劣悪な住環境を放置しながら、危険な都市をつくり出してきたという認識を欠落させたまま、強度を高めてより大規模な都市づくりを進めるならば、潜在的な危険性をより高め、それを上回る地震によってさらに大きな被害を招くこととなる」（塩崎、1998、pp.51-52）と警告している。

石橋克彦は、「大震災に襲われても影響の少ないような国土構造と政治・行政・社会システムの再構築をこそ、真剣に考えるべき」（石橋、1997、p.62）という。さらに根本的には、「私たちが大自然にたいする畏敬と節度を喪失して経済・技術至上主義でここまで来てしまったことを反省し、自然の摂理に逆らわない文化の創造を考える 阪神・淡路大震災の本当の教訓は、人間と自然との係わりという観点からみれば、そういうところにある」（同、p.63）という根本的な問題を投げかけて



いる。また、小沢徳太郎は「阪神大震災の教訓から 21 世紀の望ましい社会と考えられる『持続可能な社会』へ移行するための手がかりを真摯にくみとらなければならない」(小沢、p.304)と提案している。

以上の教訓は、大災害を現代社会の日常的あるいは潜在的な社会構造や、日常生活と関連づけて考え、さらに、長期的な視点から災害対策を構想している。

阪神大震災が発生して、災害に関連した各研究分野から、以上のような「総合防災学」(伊藤、1998、p.260)の提案が相次いだ。しかし、時間が経過するにしたがって、「直接被害に含まれる社会インフラや建物の復旧に巨額な資金が提供された結果、エンジニアリングの分野の研究課題が多くなって、また被害抑止中心の防災に考え方に戻りつつある」(河田、『大震災以後』p.339)、「後衛の災害研究」が軽視され、「前衛の災害研究」に戻りつつある。まして、「前衛の災害研究」と「後衛の災害研究」を統合しようというエネルギーも減退しつつある。総合防災学ではなく、総合性が放棄されて、各専門領域の限定された研究テーマという「たこつぼ」に戻りつつある。そうなってくると、総合防災学的な議論は「たんなるエッセーにすぎない」としか判断されなくなってしまう。

しかし、全体のパースペクティブを欠いた、細分化された研究だけに、災害研究を再び帰着させてはならない。阪神大震災から一定の時間が経過した今、一度盛り上がった総合防災学の議論を、大都市災害に人々が抱いている無力感に対処するために、自然科学、工学、人文社会科学の連携をとりながらもう一度整理し、長い時間をかけて体系化していくことが必要とされている。

追記

本稿は、日本自然災害学会編『自然災害科学』(1999年、18-1)に掲載された「大都市災害の無力感にどう対処するのか 後衛の災害研究」の論考で省略せざるをえなかった論理展開と基本的なデータを加えた論文である。そのため、学会論文は本論文の要約版ともいえるが、学会論文では紙面の関係上省略した幾つかの議論が加えられている。

註

- 註1 他方、阪神大震災を「現代の大都市災害」の代表とすることによって、イメージから抜け落ちたものは、(1)昼間の発災による被害のイメージである。これには、交通機関のなかでの被災、自宅外の被災、すべての社会システムが作動している状況下での被災というイメージである。(2)津波被害、(3)家族への再合流、長距離通勤者の帰宅問題、(4)発災時の「自助」・被災者の「自立」についても抜け落ちている。
- 註2 D・M・リバーマンらの研究によれば、小説や映画のなかで描かれている災害への対応行動は、現実のものとの点で不正確・不十分であるという。(1)「パニック神話」、すなわち、現実にはマス・パニックはほとんどないにもかかわらず、映画ではくり返し描かれる。(2)「災害の犠牲者はショック状態に陥り、内向的で無気力になってしまうという神話」、(3)「災害時の犯罪は一般に信じられるほど重大ではない」にもかかわらず、映画では大きく取り上げられている、(4)死傷者数が誇張される傾向がある、(5)都市の貧困層や発展途上国に災害の被害に集中する傾向があるにもかかわらず、そうした災害などを描くものが少ない、(6)災害時の行政機関や行政官の行動が適切に描かれていない、(7)警報システムや援助活動、災害復興過程が無視されている。

註3 このアンケート調査は1995年10月5日、東北7県の「全国消防協会東北地区支部予防・広報講習会」で実施した。対象者は165名であった。

参考文献

- 石橋克彦、1997『阪神・淡路大震災の教訓』岩波ブックレット
- 伊藤章雄、1998「自治体に何ができるか」「科学」編集部編『大震災以後』岩波書店
- 小沢徳太郎、1998「持続不可能な社会から持続可能な社会へ」「科学」編集部編『大震災以後』岩波書店
- 河田恵昭、1998「都市防災 未来への提言」「科学」編集部編『大震災以後』岩波書店
- 桑原央治、1998「防災教育と自然観」「科学」編集部編『大震災以後』岩波書店
- サーベイリサーチセンター、1996『地震防災に関する都市住民アンケート調査調査報告書』サーベイリサーチセンター
- 塩崎賢明、1998「阪神大震災から来るべき大震災へ」「科学」編集部編『大震災以後』岩波書店
- 田中重好・林春男、1989「災害文化序説」早稲田大学社会科学研究所『社会科学討究』101号
- 田中重好・小倉賢治、1994「災害情報と災害文化」『1994年地域安全学会論文報告書』
- 田中重好、1995a「三陸はるか沖地震時における災害情報伝達と非難行動」『1995年地域安全学会論文報告書』
- 田中重好、1995b「阪神・淡路大震災に関する意識調査」弘前大学社会構造論研究室
- L・フェスティンガー、1957=1965、末永俊郎訳編『認知的不協和理論』誠信書房
- 藤竹暁、1985『テレビメディアの社会力』有斐閣
- 村上大和・田中重好、1996「阪神・淡路大震災の間接的被災体験」『1996年地域安全学会論文報告書』
- 村上大和、1998『新聞報道による阪神・淡路大震災の災害像の分析』(都立大都市研究所修士論文)
- 室崎益輝、1998「大災害とは何であったのか」「科学」編集部編『大震災以後』岩波書店
- 室崎益輝、1998「阪神・淡路大震災からなにを学んだのか」「科学」編集部編『大震災以後』岩波書店
- 元木実、1995『阪神大震災の間接的被災体験 週刊誌を事例として』(弘前大学卒業論文)
- 吉井博明、1996『都市防災』講談社現代新書
- D・M・リバーマン、D・J・シャーマン、1985=1995「小説・映画のなかの自然災害」ジャクリン・パージェスほか編著、竹内啓一監訳『メディア空間文化論』古今書院